



おおしる せいいち 大城 誠 議員

◆新3学期制への移行

本町での2学期制は、平成19年度スタート以来、平成28年で10年目となることから、新3学期制への移行について取り上げてきた。新3学期制の効果は①2学期始業日を9月1日とせず、始業日を早めることで、授業時間

の確保が可能となる。②児童生徒の学力向上を考えた時、短いスパンで指導評価を行うことが効果的である。3学期制の方が評価の回数が増え、学びの状況の振り返りを行うことができるし、個に応じた支援につながる。③3学期制では、長期休業前(夏休み前)評価が示され、課題が明確になる。④長期休業が終わった後の生活リズムを整える取り組みが4回から3回に減ることで、基本的な生活習慣の定着につながる。⑤2学期制であった秋休み2日間を春休みに加えることで、春休みに1年間の振り返りを行うことができる。この観点から新3学期制への移行を提案する。教育長の見解は。

教育長 新3学期制にはメ

◆東崎兼久線街路整備事業

東崎兼久線は、歩道がなく、危険な町道兼久線にかわる、地域交通の安全性確保の上から、早期の整備が待たれる。本街路整備事業の完了時期は。



建設部長 東崎兼久線の事業完了時期は、国道329号線から海岸側については平成31年度完了予定で、国道329号線から西原小学校向け交差点(横断歩道)付近までについては、平成32年度完了予定である。

で連携しながら取り組んでいる。

◆「産業振興計画」は、西原町の羅針盤

西原町はどこに向かうのか。農工商観振興をしっかりと進めるため、産業振興計画は、「絶対に必要」と考えるが、意欲はあるか。

副町長 提案や他自治体の詳



まえしる てつ 真栄城 哲 議員

ただきたいと考えている。

◆企業誘致で「財源確保」と「雇用の創出」

企業誘致及び雇用創出を目指すし、職員の配置や課の新設についての考えを伺う。

町長 ご指摘のとおり、最重要課題という認識だ。現在、政策参加が中心となり建設部と総務部

「65歳未満の命」が危ない 厚労省の資料で、平成16年からの11年間で、沖縄県は10年間ワースト1位だが、本町の



「世界音楽コンクールで12年ぶり3度目のベストインターナショナル賞に輝いた西原高校マーチングバンド部

売れている状況なので、感触としては良い作物だと思つ。

◆地産地消

地産地消は、地域で生産されたものを、その地域で消費することで、地産地消を意識して農産物を生産・販売する生産者や買い物をする消費者が増えている。西原町は学校給食における農産物の使用についてはJAを含め多くの団体を網羅して、地産地消協議会の組織を立ち上げる必要があると思つが。

A西原からの情報提供を受け、学校給食の献立を勘案しながら極力使用するよう努めている。産業観光課長 まだ組織化に至っていないが、今後早めに作りたいと思つ。



たいら まさゆき 平良 正行 議員

◆特産品開発

昨年から農家の間で西原町が新たに特産品開発に取り組んでいるとの話が、ちらほら聞こえてくる。特産品開発がどこまで進んでいるのか伺いたい。また、特産品として考えている農産物の種類、植え付け面積、農家人数、

販売元はどうするのか、将来性についてはどうか、伺いたい。建設部長 特産品としてでなく、有望作物として、アスパラガス、西原在来ネギ、イモカズラ、エンサイの普及推進を行っている。述べた品目については、計画されている拠点施設も見据えて普及推進するため、展示圃を設置している。植え付け面積と農家人数は、アスパラガス4農家122坪、その他品目7農家。アスパラガスは平成28年度末現在で18農家、約500坪まで普及しており、今年度もさらに増える見込み。主な販売先は観光拠点施設の農産物直売所を中心に想定している。特にアスパラガスについては、他の直売施設を見ても、出荷されればすぐ

